

**令和5年第3回泉南市議会定例会議案書  
(付議案件綴及び同説明資料綴)**



## 議 案 一 覧 表

(令和5年9月6日提出)

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
報 告	1	専決処分の承認を求めるについて（令和5年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第4号））	7
報 告	2	令和4年度健全化判断比率について	19
報 告	3	令和4年度資金不足比率について	23
議 案	1	泉南市教育委員会委員の任命について	27
議 案	2	泉南市公平委員会委員の選任について	29
議 案	3	泉南市固定資産評価審査委員会委員の選任について	31
議 案	4	泉南市樽井地区財産区管理委員の選任について	33
議 案	5	泉南市附属機関に関する条例及び報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	37
議 案	6	泉南市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	41
議 案	7	報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	43
議 案	8	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	45

議 案		件 名	ページ
種 類	番 号		
議 案	9	泉南市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について	47
議 案	10	令和5年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第5号）	53
議 案	11	令和5年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	107
議 案	12	令和5年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	119
議 案	13	令和5年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	133
議 案	14	令和5年度泉南市下水道事業会計補正予算（第1号）	147
議 案	15	令和4年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算認定について	157
議 案	16	令和4年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算認定について	159
議 案	17	令和4年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算認定について	161
議 案	18	令和4年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算認定について	163
議 案	19	令和4年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算認定について	165
議 案	20	令和4年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算認定について	167

議案	21	令和4年度大阪府泉南市海宮宮池財産区会計歳入歳出決算認定について	169
議案	22	令和4年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算認定について	171
議案	23	令和4年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算認定について	173
議案	24	令和4年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算認定について	175
議案	25	令和4年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算認定について	177
議案	26	令和4年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算認定について	179
議案	27	令和4年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	181
議案	28	令和4年度大阪府泉南市汚水処理施設管理特別会計歳入歳出決算認定について	183
議案	29	令和4年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	185
議案	30	令和4年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	187
議案	31	令和4年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	189
議案	32	令和4年度泉南市下水道事業会計剰余金処分及び決算認定について	191



報告第1号

## 専決処分の承認を求めるについて

次の事件は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本優真

### 1 令和5年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第4号）

#### 専決理由

令和5年6月の豪雨被害による災害復旧事業に要する経費について、緊急に予算措置する必要性が生じたことから、専決処分したものである。

専決甲第5号

## 令和5年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第4号）

令和5年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ13,119千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,101,768千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年8月8日専決

泉南市長 山本 優真



第 1 表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
19 繰入金		1,857,536	13,119	1,870,655
	1 基金繰入金	1,852,358	13,119	1,865,477
歳入合計		29,088,649	13,119	29,101,768

## 2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
13 災害復旧費		0	13,119	13,119
	1 農林水産業施設災害復旧費	0	8,119	8,119
	2 公共土木施設災害復旧費	0	5,000	5,000
歳 出	合 計	29,088,649	13,119	29,101,768

令和5年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第4号）事項別明細書



歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
19 繰入金		1,857,536	13,119	1,870,655			
(1) 基金繰入金		1,852,358	13,119	1,865,477			
	1) 財政調整基金繰入金	194,018	13,119	207,137	1. 財政調整基金繰入金	13,119	財政調整基金繰入金
歳 入 合 計		29,088,649	13,119	29,101,768			

款 19 繰入金 項 1 基金繰入金

歳 出

款 13 災害復旧費 項 1 農林水産業施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
13 災害復旧費	0	13,119	13,119		13,119	
(1) 農林水産業施設 災害復旧費	0	8,119	8,119		8,119	
1) 農業用施設災害 復旧費	0	8,119	8,119		8,119	
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	8,119	
[1] 農業施設災害復 旧事業	0	8,119	8,119		8,119	産業振興課
				節 区 分	金 額	
				10. 需用費	8,119	修繕料
(2) 公共土木施設災 害復旧費	0	5,000	5,000		5,000	
1) 公共土木施設災 害復旧費	0	5,000	5,000		5,000	
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	5,000	
[1] 公共土木施設災 害復旧事業	0	5,000	5,000		5,000	下水道課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	5,000	倒木伐採等業務委託料
歳 出 合 計	29,088,649	13,119	29,101,768			

参 考

款 別 現 計 予 算 表

1. 歳 入

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 市税	9,004,455		9,004,455	30.9
2 地方譲与税	166,200		166,200	0.6
3 利子割交付金	6,400		6,400	—
4 配当割交付金	51,200		51,200	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	48,600		48,600	0.2
6 法人事業税交付金	142,600		142,600	0.5
7 地方消費税交付金	1,536,400		1,536,400	5.3
8 ゴルフ場利用税交付金	43,000		43,000	0.1
9 環境性能割交付金	25,900		25,900	0.1
10 地方特例交付金	47,100		47,100	0.2
11 地方交付税	3,888,262		3,888,262	13.4
12 交通安全対策特別交付金	8,000		8,000	—
13 分担金及び負担金	58,413		58,413	0.2
14 使用料及び手数料	330,694		330,694	1.1
15 国庫支出金	6,006,373		6,006,373	20.6
16 府支出金	2,270,367		2,270,367	7.8
17 財産収入	36,823		36,823	0.1
18 寄附金	800,000		800,000	2.8
19 繰入金	1,857,536	13,119	1,870,655	6.4
20 諸収入	278,126		278,126	1.0

(単位：千円・%)

21 市債	2,482,200		2,482,200	8.5
歳入合計	29,088,649	13,119	29,101,768	100.0



## 2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	200,500		200,500	0.7
2 総務費	2,736,624		2,736,624	9.4
3 民生費	13,392,094		13,392,094	46.0
4 衛生費	2,288,157		2,288,157	7.9
5 農林水産業費	172,590		172,590	0.6
6 商工費	231,877		231,877	0.8
7 土木費	1,924,141		1,924,141	6.6
8 消防費	839,417		839,417	2.9
9 教育費	2,547,048		2,547,048	8.7
10 公債費	3,718,663		3,718,663	12.8
11 諸支出金	1,017,538		1,017,538	3.5
12 予備費	20,000		20,000	0.1
13 災害復旧費	0	13,119	13,119	—
歳 出 合 計	29,088,649	13,119	29,101,768	100.0



## 令和4年度健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、令和4年度健全化判断比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本優真

### 令和4年度健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (12.85)	— (17.85)	9.3 (25.0)	50.4 (350.0)

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため「—」と記載している。

※本市の早期健全化基準を括弧内に記載している。

泉南監報告第10号  
令和5年8月10日

泉南市長 山本優真様

泉南市監査委員 市橋直子  
泉南市監査委員 谷展和

### 令和4年度健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された、令和4年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

### 令和4年度健全化判断比率審査意見書

#### 1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令等に基づき適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

#### 2 審査の結果

##### (1) 総合意見

審査に付された、下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

いずれの比率も早期健全化基準未満であり、「財政健全化計画」策定を要しない。

記

(単位：%)

健全化判断比率	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	12.85
② 連結実質赤字比率	—	—	17.85
③ 実質公債費比率	9.6	9.3	25.0
④ 将来負担比率	64.4	50.4	350.0

※「—」は実質赤字額・連結実質赤字額がないことを示す。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和4年度の実質収支は黒字であるため、実質赤字比率は算定されない。

② 連結実質赤字比率について

令和4年度の連結実質収支は黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されない。

③ 実質公債費比率について

令和4年度の実質公債費比率は9.3%となっており、早期健全化基準の25.0%未満である。

④ 将来負担比率について

令和4年度の将来負担比率は50.4%となっており、早期健全化基準の350.0%未満である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



## 令和4年度資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、令和4年度資金不足比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本優真

### 令和4年度資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	備考
下水道事業会計	—	20.0	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）第17条の規定により事業の規模を算定

※資金不足額がないため「—」と記載している。

泉南監報告第11号  
令和5年8月10日

泉南市長 山本優真様

泉南市監査委員 市橋直子  
泉南市監査委員 谷展和

### 令和4年度資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により審査に付された、令和4年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

### 令和4年度資金不足比率審査意見書

#### 1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令等に基づき適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

#### 2 審査の結果

##### (1) 総合意見

審査に付された、下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。



記

(単位：%)

資金不足比率	令和4年度	経営健全化基準
下水道事業会計	—	20.0

※「—」は資金不足額がないことを示す。

(2) 個別意見

令和4年度は資金不足額がないため、資金不足比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



議案第1号

泉南市教育委員会委員の任命について

次の者を泉南市教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本優真

住 所 泉南市内  
氏 名 辻野 治重（つじの はるのぶ）  
生年月日 ○年○月○日  
職 業 柔道整復師

提案理由

泉南市教育委員会委員藪内進氏が、令和5年12月24日をもって任期満了となるため、後任として辻野治重氏を最適任者と認め新たに任命したいので、提案するものである。

## 議案第1号参考

## 辻野 治重 氏 経歴

平成	6年	3月	大阪府立泉南高等学校卒業
同	6年	4月	鴻池エアポートエンジニアリング入社
同	7年	2月	関西国際空港セキュリティ入社
同	8年	8月	泉南市消防団鳴滝分団入団
同	17年	3月	国際東洋医療柔整学院卒業
同	19年	10月	はる整骨院開業（現在に至る）
同	21年	4月	泉南市消防団鳴滝分団班長
同	28年	4月	鳴滝区書記（現在に至る）
同	29年	8月	泉南市消防団鳴滝分団部長（現在に至る）
同	29年	10月	鳴瀧やぐら保存会書記（現在に至る）
令和	5年	4月	公益社団法人大阪府柔道整復師会貝塚支部副支部長（現在に至る）

議案第2号

泉南市公平委員会委員の選任について

次の者を泉南市公平委員会委員に選任したいので、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第9条の2第2項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本 優 真

住 所 泉南市外  
氏 名 佐野 隆久（さの たかひさ）  
生年月日 ○年○月○日  
職 業 弁護士

提案理由

泉南市公平委員会委員佐野隆久氏は、令和5年12月23日をもって任期満了となるが、最適任者と認め再任したいので、提案するものである。

## 議案第2号参考

## 佐野 隆久 氏 経歴

昭和58年 3月	同志社大学法学部法律学科卒業
同 58年 4月	大阪府事務吏員採用
平成10年10月	司法試験合格
同 11年 3月	大阪府退職
同 12年10月	大阪弁護士会登録、近畿中央法律事務所勤務
同 13年 1月	弁理士登録
同 14年 4月	近畿中央法律事務所退職
同 14年 5月	佐野・吉田法律特許事務所を開設
同 16年11月	税理士登録
同 20年11月	南森町佐野法律特許事務所に名称変更
同 23年12月	泉南市公平委員会委員就任（現在に至る）

議案第3号

泉南市固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の者を泉南市固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第3項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本 優真

住 所 泉南市外  
氏 名 佐藤 さゆき（さとう さゆき）  
生年月日 ○年○月○日  
職 業 不動産鑑定士

提案理由

泉南市固定資産評価審査委員会委員佐藤さゆき氏は、令和5年11月30日をもって任期満了となるが、最適任者と認め再任したいので、提案するものである。

## 議案第3号参考

## 佐藤 さゆき 氏 経歴

平成	4年	3月	関西大学文学部卒業
同	4年	4月	東急リバブル株式会社入社
同	11年	11月	株式会社明日香不動産研究所入社
同	12年	7月	株式会社不動産経営研究所入社
同	16年	3月	不動産鑑定士登録
同	17年	3月	咲不動産鑑定設立
同	29年	12月	泉南市固定資産評価審査委員会委員就任（現在に至る）



議案第4号

泉南市樽井地区財産区管理委員の選任について

次の者を泉南市樽井地区財産区管理委員に選任したいので、泉南市樽井地区財産区管理会協議書第3条の規定により、議会の同意を求める。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本優真

住 所 泉南市内  
氏 名 稲垣 智彦 (いながき ともひこ)  
生年月日 ○年○月○日  
職 業 会社員  
経 歴 会社員

住 所 泉南市内  
氏 名 木下 孝宏 (きのした たかひろ)  
生年月日 ○年○月○日

職 業 会社経営  
経 歴 会社経営

住 所 泉南市内  
氏 名 白谷 信雄 (しらたに のぶお)  
生年月日 ○年○月○日  
職 業 自営業  
経 歴 自営業

住 所 泉南市内  
氏 名 永井 五郎 (ながい ごろう)  
生年月日 ○年○月○日  
職 業 自営業  
経 歴 元樽井区長

住 所 泉南市内  
氏 名 成田 江里子 (なりた えりこ)  
生年月日 ○年○月○日  
職 業 会社員  
経 歴 会社員

住 所 泉南市内  
氏 名 西野 加寿代 (にしの かずよ)  
生年月日 ○年○月○日  
職 業 無職  
経 歴 元会社員

住 所 泉南市内  
氏 名 船野 敏雄 (ふねの としお)  
生年月日 ○年○月○日  
職 業 会社員  
経 歴 会社員



議案第 5 号

泉南市附属機関に関する条例及び報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市附属機関に関する条例及び報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真

提案理由

泉南市バリアフリー基本構想策定等協議会の設置及び当該委員の報酬を定めるとともに、附属機関の整理を行い、目的を達成した附属機関について廃止をする必要があるため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

泉南市附属機関に関する条例及び報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例

(泉南市附属機関に関する条例の一部改正)

第1条 泉南市附属機関に関する条例(昭和46年泉南市条例第11号)の一部を次のように改正する。

別表第1 泉南市ホテル等建築審議会(仮称) 泉南市営りんくう公園整備に係るPFI事業者選定委員会の項を削り、同表泉南市主要建設事業再評価委員会の項の次に次のように加える。

泉南市バリアフリー基本構想策定等協議会	泉南市バリアフリー基本構想についての調査、策定に関する事項
---------------------	-------------------------------

別表第1 泉南市樽井駅周辺地区バリアフリー基本構想策定等協議会の項及び泉南市新家駅周辺地区バリアフリー基本構想策定等協議会の項を削る。

(報酬及び費用弁償条例の一部改正)

第2条 報酬及び費用弁償条例(昭和31年泉南市条例第23号)の一部を次のように改正する。

別表ホテル等建築審議会委員及び臨時委員の項及び(仮称) 泉南市営りんくう公園整備に係るPFI事業者選定委員会委員の項を削り、同表主要建設事業再評価委員会委員の項の次に次のように加える。

泉南市バリアフリー基本構想策定等協議会委員	日額 7,500円
-----------------------	-----------

別表樽井駅周辺地区バリアフリー基本構想策定等協議会委員の項及び新家駅周辺地区バリアフリー基本構想策定等協議会委員の項を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。





議案第 6 号

泉南市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真

提案理由

電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成 1 4 年法律第 1 5 3 号）の一部改正に伴い、多機能端末機における移動端末設備（スマートフォン）を利用した印鑑登録証明書の申請及び交付を可能とするため、所要の措置を講じる必要から、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

## 泉南市印鑑登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

泉南市印鑑登録及び証明に関する条例（平成8年泉南市条例第13号）の一部を次のように改正する。

第13条第1項中「利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第22条第1項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。以下同じ。）が記録された」を削り、「個人番号カードをいう」を「個人番号カードで、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号。以下「公的個人認証法」という。）第22条第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書が記録されているものに限る」に改める。

第14条中「利用者証明用電子証明書が記録された」を削り、「カード」の次に「又は移動端末設備（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第12条の2第4項第2号ロに規定する移動端末設備で、公的個人認証法第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書が記録された電磁的記録媒体が組み込まれたものに限る。以下同じ。）」を加える。

第15条第2号及び第3号中「利用者証明用電子証明書が記録された」を削り、同条中第6号を第7号とし、第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第3号の次に次の1号を加える。

(4) 個人番号カード又は移動端末設備に組み込まれた電磁的記録媒体に記録されている利用者証明用電子証明書（公的個人認証法第22条第1項に規定する利用者証明用電子証明書をいう。）が失効しているとき。

附 則

この条例は、規則で定める日から施行する。

議案第7号

報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について

報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本 優真

提案理由

泉南市いじめ問題対策委員会において、重大事態に係る事実関係の調査審議におけるその他の委員について、日額を変更するとともに時間額を追加するため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

## 報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例

報酬及び費用弁償条例（昭和31年泉南市条例第23号）の一部を次のように改正する。

別表いじめ問題対策委員会委員の項を次のように改める。

いじめ問題対策委員会委員	委員長		日額 7,500円
	その他の委員		日額 7,500円
	重大事態に係る事実関係の調査審議における委員長		日額 50,000円
	重大事態に係る事実関係の調査審議におけるその他の委員	会議に出席する場合	日額 9,800円
		調査、調査により収集した情報の検証等を行う場合	時間額 9,800円

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第8号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本 優真

提案理由

本市職員に係る人事評価の結果を勤勉手当に活用することに伴い、所要の措置を講じる必要があるため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

## 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給与に関する条例（昭和32年泉南市条例第30号）の一部を次のように改正する。

第24条第1項中「対し」の次に「、その者の基準日以前における直近の人事評価の結果及び」を加え、「勤務成績」を「勤務の状況」に改め、同条第2項中「、任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に掲げる職員の区分ごとの総額は」を「、支給する勤勉手当の額の総額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第9号

## 泉南市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について

泉南市企業立地促進条例の一部を改正する条例を別紙のように定める。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山 本 優 真

### 提案理由

優遇措置の拡充及び指定要件の一部緩和により、一層の企業立地を図るため、本条例を提案するものである。

泉南市条例第 号

## 泉南市企業立地促進条例の一部を改正する条例

泉南市企業立地促進条例（令和元年泉南市条例第19号）の一部を次のように改正する。

第2条に次の1号を加える。

(14) 本社機能 事業所が有する機能のうち、総務部門、人事部門、企画部門、経理部門、事業統括部門その他の事業者等の中核活動をいう。

第3条第1項中「規則で定める」を「次に掲げる」に改め、同項に次の各号を加える。

(1) 製造業（日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる大分類Eに該当する事業をいう。）

(2) 情報通信業（日本標準産業分類に掲げる大分類Gに該当する事業をいう。）

(3) 運輸業、郵便業（日本標準産業分類に掲げる大分類Hに該当する事業をいう。ただし、中分類番号49に該当する事業を除く。）

(4) 卸売業、小売業（日本標準産業分類に掲げる大分類Iに該当する事業をいう。）

(5) 学術・開発研究機関（日本標準産業分類に掲げる大分類Lに該当する事業のうち、中分類番号71に該当する事業をいう。）

(6) 宿泊業（日本標準産業分類に掲げる大分類Mに該当する事業のうち、細分類番号7511に該当する事業をいい、旅館業法（昭和23年法律第138号）第2条第2項に規定する旅館・ホテル営業（いずれも風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業及び泉南市ラブホテル建築規制条例（昭和57年泉南市条例第2号）第2条に規定する施設を除く。）の用に供する施設をいう。）



(7) 飲食サービス業（日本標準産業分類に掲げる大分類Mの宿泊業、飲食サービス業のうち、中分類番号76及び77に該当する事業をいう。）

(8) 生活関連サービス業（日本標準産業分類に掲げる大分類Nの生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類番号78に該当する事業をいう。）

第21条を第23条とし、第18条から第20条までを2条ずつ繰り下げる。

第17条第1号中「第15条」を「第17条」に改め、同条第2号中「第3条第1項」の次に「各号」を加え、「規則で定める」を削り、同条第4号中「第4条第3項」を「第5条第3項」に、「第13条第2項」を「第15条第2項」に改め、同条第5号中「第5条」を「第6条」に改め、同条を第19条とし、第16条を第18条とする。

第15条第1項第1号中「第4条第2項の規定により申請を行った」を「第5条第1項の規定による申請の」に改め、同項第2号中「第11条第1項」を「第13条第1項」に改め、同条を第17条とし、第14条を第16条とし、第13条を第15条とする。

第12条に次の1項を加える。

4 地域環境保全対策奨励金の交付を受けようとする指定事業者は、操業開始日から6箇月を経過した日以後、規則で定めるところにより、市長に申請しなければならない。

第12条を第14条とする。

第11条第3項中「2年度」を「5年度」に改め、同条に次の1項を加える。

4 地域環境保全対策奨励金の交付の対象となる時点は、操業開始日から6箇月を経過した日とする。

第11条を第13条とする。

第10条ただし書を次のように改める。

ただし、第1号指定事業者の場合は、その額が2,000万円を超えるときは、2,000万円とし、第2号指定事業者又は第3号指定事業者の場合は、その額が3,000万円を超えるときは、3,000万円とする。

第10条を第11条とし、同条の次に次の1条を加える。

(地域環境保全対策奨励金)

第12条 市長は、第2号指定事業者が事業所を新設、建て替え又は増設する場合において、周辺環境対策、周辺防災対策又は周辺景観保全対策のために資すると市長が認める施設及び設備を整備した場合、当該施設等の整備に係る費用に対して、奨励金を交付する。ただし、その額が3,000万円を超えるときは、3,000万円とする。

第9条を第10条とする。

第8条中「10万円」を「20万円」に改め、同条ただし書中「200万円」を「1,000万円」に改め、同条を第9条とする。

第7条ただし書を次のように改める。

ただし、第1号指定事業者の場合は、その額が2,000万円を超えるときは、2,000万円とし、第2号指定事業者又は第3号指定事業者の場合は、その額が3,000万円を超えるときは、3,000万円とする。

第7条を第8条とする。

第6条第1号中「指定事業者」を「第1号指定事業者及び第3号指定事業者」に、「第8条」を「第9条」に、「第9条」を「第10条」に改め、同条第2号中「第10条」を「第11条」に改め、同号を同条第3号とし、同条第1号の次に次の1号を加える。

(2) 第2号指定事業者 次条に規定する立地促進奨励金、第9条に規定する雇用促進奨励金、第10条に規定する水道料金又は下水道使用料助成金及び第12条に規定する地域環境保全対策奨励金

第6条を第7条とし、第5条を第6条とする。

第4条第1項中「第6条」を「第7条」に改め、同条第2項中「第6条」を「第7条」に改め、「として」の次に「次に掲げる区分ごとに」を加え、同項に次の各号を加える。

(1) 対象事業者のうち次号及び第3号の規定に該当しない指定事業者（以下「第1号指定事業者」という。）

(2) 対象事業者のうち第3条第1項第6号に規定する宿泊業を行う指定事業者（以下「第2号指定事業者」という。）

(3) 対象事業者のうち第2条第1項第14号に規定する本社機能を有する事業所を本市の区域内に設置する指定事業者（以下「第3号指定事業者」という。）

第4条を第5条とし、第3条の次に次の1条を加える。

（対象事業者の特例）

第4条 対象事業者のうち、前条第1項第7号に規定する飲食サービス業を行う者に関する同項の規定の適用については、同項中「面積が1,000平方メートル以上」とあるのは、「面積が500平方メートル以上」とし、「延床面積が1,000平方メートル以上」とあるのは、「延床面積が200平方メートル以上」とする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の泉南市企業立地促進条例の規定は、この条例の施行の日以後に指定事業者となる者について適用し、同日前に指定事業者となった者については、なお従前の例による。



議案第10号

令和5年度大阪府泉南市一般会計補正予算（第5号）

令和5年度大阪府泉南市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ831,612千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ29,933,380千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本 優真

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地方特例交付金		47,100	5,381	52,481
	1 地方特例交付金	47,100	△ 1,837	45,263
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	0	7,218	7,218
11 地方交付税		3,888,262	21,799	3,910,061
	1 地方交付税	3,888,262	21,799	3,910,061
15 国庫支出金		6,006,373	6,262	6,012,635
	1 国庫負担金	4,326,780	3,961	4,330,741
	2 国庫補助金	1,659,035	2,301	1,661,336
16 府支出金		2,270,367	37,315	2,307,682
	1 府負担金	1,628,517	780	1,629,297
	2 府補助金	520,887	36,535	557,422
19 繰入金		1,870,655	162,469	2,033,124
	1 基金繰入金	1,865,477	162,469	2,027,946
20 諸収入		278,126	11,997	290,123
	3 雑入	271,117	11,997	283,114
21 市債		2,482,200	13,104	2,495,304
	1 市債	2,482,200	13,104	2,495,304
22 繰越金		0	573,285	573,285
	1 繰越金	0	573,285	573,285
歳入合計		29,101,768	831,612	29,933,380

## 2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		200,500	10,876	211,376
	1 議会費	200,500	10,876	211,376
2 総務費		2,736,624	65,900	2,802,524
	1 総務管理費	2,214,627	54,733	2,269,360
	2 徴税費	295,094	△ 5,190	289,904
	3 戸籍住民基本台帳費	166,932	11,216	178,148
	4 選挙費	31,948	5,141	37,089
3 民生費		13,392,094	115,989	13,508,083
	1 社会福祉費	5,143,352	84,056	5,227,408
	2 児童福祉費	4,276,870	18,143	4,295,013
	3 生活保護費	1,989,421	△ 6,521	1,982,900
	4 国民健康保険費	972,519	2,111	974,630
	5 介護保険費	1,009,932	18,200	1,028,132
4 衛生費		2,288,157	△ 7,405	2,280,752
	1 保健衛生費	958,110	△ 7,730	950,380
	2 清掃費	1,308,089	325	1,308,414
5 農林水産業費		172,590	15,434	188,024
	1 農業費	156,329	15,434	171,763
6 商工費		231,877	△ 1,066	230,811
	1 商工費	231,877	△ 1,066	230,811
7 土木費		1,924,141	△ 15,185	1,908,956

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 土木管理費	112,277	3,550	115,827
	2 道路橋梁費	283,339	3,842	287,181
	4 都市計画費	1,272,028	△ 19,071	1,252,957
	5 住宅費	222,835	△ 3,506	219,329
9 教育費		2,547,048	55,018	2,602,066
	1 教育総務費	662,818	17,513	680,331
	2 小学校費	600,216	8,630	608,846
	3 中学校費	371,398	3,909	375,307
	4 幼稚園費	327,928	44	327,972
	5 社会教育費	529,265	24,419	553,684
	6 保健体育費	55,423	503	55,926
11 諸支出金		1,017,538	577,551	1,595,089
	1 財政調整基金費	200,030	286,643	486,673
	10 雑支出	0	290,908	290,908
12 予備費		20,000	10,000	30,000
	1 予備費	20,000	10,000	30,000
13 災害復旧費		13,119	4,500	17,619
	2 公共土木施設災害復旧費	5,000	4,500	9,500
歳 出	合 計	29,101,768	831,612	29,933,380



第2表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
観光プロモーション業務委託事業 (令和5年度)	令和5年度～ 令和6年度	2,000千円
砂川樫井線新設事業 (令和5年度)	令和5年度～ 令和6年度	450,000千円

## 第3表 地方債補正

## 1 追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法					備 考
				資 金 区 分	償還期限	左のうち 据置期間	償還方法	その他	
旧小学校整備事業	千円 2,700	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年%以内 6 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府 大阪府 地方公共団体金融機構 銀行 その他	年以内 10	年以内 1	年賦又は半年賦、元利均等償還若しくは元金均等償還、又は満期一括償還	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合は、その条件に従うことができる。また、財政の都合により、償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。	
旧幼稚園整備事業	1,300	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
災害復旧事業	2,300	〃	〃	〃	〃	2	〃	〃	

## 2 変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後				
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 方 法	
総合福祉センター整備事業	千円 335,000	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年%以内 6 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府その他の金融機関の資金については、その融通条件による。ただし、財政の都合により、償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。	千円 380,000	補正前と同じ	年%以内 補正前と同じ	補正前と同じ	
臨時財政対策債	180,000	〃	〃	〃	141,804	〃	〃	〃	

令和5年度

大阪府泉南市一般会計補正予算（第5号）事項別明細書



歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
10	地方特例交付金	47,100	5,381	52,481			
( 1 )	地方特例交付金	47,100	△1,837	45,263			
	1) 地方特例交付金	47,100	△1,837	45,263	1. 地方特例交付金	△1,837	地方特例交付金
( 2 )	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	7,218	7,218			
	1) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	7,218	7,218	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,218	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
11	地方交付税	3,888,262	21,799	3,910,061			
( 1 )	地方交付税	3,888,262	21,799	3,910,061			
	1) 地方交付税	3,888,262	21,799	3,910,061	1. 地方交付税	21,799	普通交付税
15	国庫支出金	6,006,373	6,262	6,012,635			
( 1 )	国庫負担金	4,326,780	3,961	4,330,741			
	1) 民生費国庫負担金	4,156,021	1,562	4,157,583	5. 介護保険費負担金	1,562	低所得者保険料軽減負担金
	3) 災害復旧費国庫負担金	0	2,399	2,399	1. 公共土木施設災害復旧費負担金	2,399	公共土木施設災害復旧費負担金
( 2 )	国庫補助金	1,659,035	2,301	1,661,336			

款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金

## 款 15 国庫支出金 項 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
	3) 衛生費国庫補助金	130,972	2,301	133,273	1. 保健衛生費補助金	2,301	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金
16 府支出金		2,270,367	37,315	2,307,682			
(1) 府負担金		1,628,517	780	1,629,297			
	1) 民生費府負担金	1,628,517	780	1,629,297	5. 介護保険費負担金	780	低所得者保険料軽減負担金
(2) 府補助金		520,887	36,535	557,422			
	1) 総務費府補助金	24,540	495	25,035	1. 総務管理費補助金	495	2025年大阪・関西万博地域連携イベント開催支援事業補助金
	2) 民生費府補助金	325,661	36,040	361,701	1. 社会福祉費補助金	28,400	特殊詐欺対策機器普及促進事業補助金 400 宝くじ社会貢献広報市町村補助金 28,000
					3. 介護保険費補助金	7,640	介護施設等の整備に関する事業補助金
19 繰入金		1,870,655	162,469	2,033,124			
(1) 基金繰入金		1,865,477	162,469	2,027,946			
	1) 財政調整基金繰入金	207,137	139,769	346,906	1. 財政調整基金繰入金	139,769	財政調整基金繰入金
	2) 公共施設整備基金繰入金	330,100	22,700	352,800	1. 公共施設整備基金繰入金	22,700	公共施設整備基金繰入金
20 諸収入		278,126	11,997	290,123			
(3) 雑入		271,117	11,997	283,114			
	3) 過年度収入	0	11,997	11,997	1. 過年度収入	11,997	特別障害者手当等給付費国庫負担金 302 児童手当国庫負担金 705

							生活保護費国庫負担金 6,971 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金 278 生活保護費府費負担金 3,741
21 市債		2,482,200	13,104	2,495,304			
(1) 市債		2,482,200	13,104	2,495,304			
	1) 民生債	386,700	45,000	431,700	1. 社会福祉債	45,000	総合福祉センター整備事業債
	6) 教育債	150,600	2,700	153,300	1. 小学校債	2,700	旧小学校整備事業債
	7) 臨時財政対策債	180,000	△38,196	141,804	1. 臨時財政対策債	△38,196	臨時財政対策債
	9) 総務債	21,300	1,300	22,600	1. 総務管理債	1,300	旧幼稚園整備事業債
	10) 災害復旧事業債	0	2,300	2,300	1. 災害復旧事業債	2,300	公共土木施設災害
22 繰越金		0	573,285	573,285			
(1) 繰越金		0	573,285	573,285			
	1) 繰越金	0	573,285	573,285	1. 前年度繰越金	573,285	前年度繰越金
歳入合計		29,101,768	831,612	29,933,380			

款 22 繰越金 項 1 繰越金

歳 出

款 1 議会費 項 1 議会費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 議会費	200,500	10,876	211,376		10,876	
(1) 議会費	200,500	10,876	211,376		10,876	
1) 議会費	200,500	10,876	211,376		10,876	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	6,358	
				3. 職員手当等	2,599	
				4. 共済費	1,919	
[1] 人件費事業	176,924	10,876	187,800		10,876	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	6,358	一般職
				3. 職員手当等	2,599	扶養手当 180 地域手当 393 通勤手当 218 児童手当 20 期末手当 1,092 勤勉手当 696
				4. 共済費	1,919	共済組合納付金 1,536 共済組合納付金(短期) 154 厚生年金保険料 229
2 総務費	2,736,624	65,900	2,802,524	1,852	64,048	
				国庫支出金		
				57		
				府支出金		
				495		
				地方債		
				1,300		
(1) 総務管理費	2,214,627	54,733	2,269,360	1,852	52,881	
				国庫支出金		
				57		
				府支出金		
				495		



				地方債 1,300		
1) 一般管理費	198,248	4,780	203,028		4,780	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,412	
				3. 職員手当等	1,703	
				4. 共済費	665	
[ 1 ] 人件費事業	110,497	4,780	115,277		4,780	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,412	一般職
				3. 職員手当等	1,703	児童手当 (特別職) 165 扶養手当 △397 地域手当 122 管理職手当 △60 住居手当 300 通勤手当 21 児童手当 40 期末手当 848 勤勉手当 664
				4. 共済費	665	共済組合納付金 705 厚生年金保険料 △40
2) 人事管理費	365,323	△36,545	328,778	57	△36,602	
				国庫支出金		
				57		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△95,147	
				3. 職員手当等	81,932	
				4. 共済費	△23,330	
[ 1 ] 人件費事業	326,076	△36,545	289,531	57	△36,602	秘書人事課
				国庫支出金		
				57		
				[ 保健衛生費補助金		
				57 ]		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△95,147	一般職
				3. 職員手当等	81,932	扶養手当 △1,880

款 2 総務費 項 1 総務管理費

## 款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						地域手当 △5,827 管理職手当 △720 住居手当 △3,884 通勤手当 △4,332 児童手当 △720 期末手当 △12,806 勤勉手当 △11,668 退職手当 123,769
				4. 共済費	△23,330	共済組合納付金 △16,353 共済組合納付金(短期) △2,634 厚生年金保険料 △4,400 共済組合納付金(短期 会計年度任用職員) 57
5) 財政管理費	268,316	△9,164	259,152		△9,164	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△4,695	
				3. 職員手当等	△4,876	
				4. 共済費	407	
[ 1 ] 人件費事業	79,317	△9,164	70,153		△9,164	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△4,695	一般職
				3. 職員手当等	△4,876	地域手当 △282 管理職手当 △900 住居手当 △312 通勤手当 △245 児童手当 △90 期末手当 △1,614 勤勉手当 △1,433
				4. 共済費	407	共済組合納付金
6) 契約検査費	35,014	70	35,084		70	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△383	
				3. 職員手当等	233	

				4. 共済費	220	
[ 1 ] 人件費事業	33,577	70	33,647		70	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△383	一般職
				3. 職員手当等	233	扶養手当 360 管理職手当 △120 通勤手当 △31 期末手当 13 勤勉手当 11
				4. 共済費	220	共済組合納付金
7) 会計管理費	52,696	11,682	64,378		11,682	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	5,561	
				3. 職員手当等	3,541	
				4. 共済費	2,580	
[ 1 ] 人件費事業	36,905	11,682	48,587		11,682	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	5,561	一般職
				3. 職員手当等	3,541	扶養手当 180 地域手当 338 管理職手当 120 通勤手当 △50 児童手当 285 期末手当 1,616 勤勉手当 1,052
				4. 共済費	2,580	共済組合納付金
8) 財産管理費	53,979	20,933	74,912	1,300	19,633	
				地方債		
				1,300		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	9,584	
				3. 職員手当等	8,214	
				4. 共済費	1,670	
				12. 委託料	1,465	
[ 1 ] 人件費事業	20,417	19,468	39,885		19,468	秘書人事課

款 2 総務費 項 1 総務管理費

## 款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	9,584	一般職
				3. 職員手当等	8,214	扶養手当 264 地域手当 591 管理職手当 1,800 住居手当 36 通勤手当 449 児童手当 520 期末手当 2,484 勤勉手当 2,070
				4. 共済費	1,670	共済組合納付金
[ 2 ] 市有財産管理事業	6,224	1,465	7,689	1,300	165	総務課
				地方債 1,300 [ 総務管理債 1,300 ]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	1,465	測量・調査等委託料
9) 企画費	650,964	35,413	686,377	495	34,918	
				府支出金 495		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	18,035	
				3. 職員手当等	10,096	
				4. 共済費	6,292	
				12. 委託料	990	
[ 1 ] 人件費事業	99,964	34,423	134,387		34,423	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	18,035	一般職
				3. 職員手当等	10,096	扶養手当 △162 地域手当 1,072

						管理職手当	1,980
						住居手当	336
						通勤手当	221
						児童手当	△220
						期末手当	3,716
						勤勉手当	3,153
				4. 共済費	6,292	共済組合納付金	6,045
						共済組合納付金(短期)	107
						厚生年金保険料	140
[20] 万博推進事業	0	990	990	495	495	連携戦略課	
				府支出金			
				495			
				[ 総務管理費補助金			
				495 ]			
				節 区 分	金 額		
				12. 委託料	990	イベント業務委託料	
10) 情報管理費	408,285	14,541	422,826		14,541		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	6,230		
				3. 職員手当等	4,839		
				4. 共済費	2,592		
				12. 委託料	880		
[ 1 ] 人件費事業	28,465	13,661	42,126		13,661	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	6,230	一般職	
				3. 職員手当等	4,839	扶養手当	620
						地域手当	400
						管理職手当	713
						住居手当	336
						通勤手当	207
						児童手当	560
						期末手当	1,047
						勤勉手当	956
				4. 共済費	2,592	共済組合納付金	
[ 4 ] 行政LAN事業	252,151	880	253,031		880	デジタル推進課	

款 2 総務費 項 1 総務管理費

## 款 2 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	880	電算システム改修委託料
11) 公平委員会費	10,987	487	11,474		487	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	217	
				3. 職員手当等	228	
				4. 共済費	42	
[ 1 ] 人件費事業	10,638	487	11,125		487	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	217	一般職
				3. 職員手当等	228	地域手当 13 管理職手当 120 期末手当 52 勤勉手当 43
				4. 共済費	42	共済組合納付金
12) 人権推進費	77,724	12,536	90,260		12,536	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	7,164	
				3. 職員手当等	3,234	
				4. 共済費	2,138	
[ 1 ] 人件費事業	52,675	12,536	65,211		12,536	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	7,164	一般職
				3. 職員手当等	3,234	扶養手当 336 地域手当 450 管理職手当 △180 住居手当 △312 通勤手当 △37 期末手当 1,700 勤勉手当 1,277
				4. 共済費	2,138	共済組合納付金 1,776 共済組合納付金(短期) 162

						厚生年金保険料	200
(2) 徴税費	295,094	△5,190	289,904		△5,190		
1) 賦課費	174,985	1,261	176,246		1,261		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	948		
				3. 職員手当等	△29		
				4. 共済費	342		
[1] 人件費事業	118,656	1,261	119,917		1,261	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	948	一般職	
				3. 職員手当等	△29	扶養手当	△349
						地域手当	24
						管理職手当	△150
						住居手当	1,344
						通勤手当	198
						児童手当	△240
						期末手当	△534
						勤勉手当	△322
				4. 共済費	342	共済組合納付金	551
						共済組合納付金(短期)	△99
						厚生年金保険料	△110
2) 徴収費	118,909	△6,451	112,458		△6,451		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△6,942		
				3. 職員手当等	△3,377		
				4. 共済費	△2,132		
				22. 償還金、利子及び 割引料	6,000		
[1] 人件費事業	73,398	△12,451	60,947		△12,451	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△6,942	一般職	
				3. 職員手当等	△3,377	扶養手当	△198
						地域手当	△429
						通勤手当	185
						児童手当	250
						期末手当	△1,767

款 2 総務費 項 2 徴税費

## 款 2 総務費 項 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						勤勉手当 <span style="float:right">△1,418</span>
				4. 共済費	△2,132	共済組合納付金
[ 2 ] 市税徴収事務事業	45,297	6,000	51,297		6,000	税務課
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	6,000	市税等過誤納還付金
( 3 ) 戸籍住民基本台帳費	166,932	11,216	178,148		11,216	
1) 戸籍住民基本台帳費	166,932	11,216	178,148		11,216	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	5,520	
				3. 職員手当等	1,599	
				4. 共済費	1,433	
				12. 委託料	2,664	
[ 1 ] 人件費事業	114,496	8,552	123,048		8,552	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	5,520	一般職
				3. 職員手当等	1,599	扶養手当 <span style="float:right">△78</span> 地域手当 <span style="float:right">326</span> 通勤手当 <span style="float:right">245</span> 期末手当 <span style="float:right">623</span> 勤勉手当 <span style="float:right">483</span>
				4. 共済費	1,433	共済組合納付金 <span style="float:right">1,231</span> 共済組合納付金(短期) <span style="float:right">173</span> 厚生年金保険料 <span style="float:right">29</span>
[ 3 ] 戸籍事務事業	11,997	2,664	14,661		2,664	市民課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	2,664	戸籍システム改修業務委託料
( 4 ) 選挙費	31,948	5,141	37,089		5,141	



1) 選挙管理委員会費	8,527	5,141	13,668		5,141		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	3,595		
				3. 職員手当等	553		
				4. 共済費	993		
[ 1 ] 人件費事業	6,521	5,141	11,662		5,141	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	3,595	一般職	
				3. 職員手当等	553	地域手当	216
						管理職手当	△840
通勤手当	165						
期末手当	632						
			4. 共済費	993	共済組合納付金		
3 民生費	13,392,094	115,989	13,508,083	83,382	32,607		
				国庫支出金			
				1,562			
				府支出金			
				36,820			
				地方債			
				45,000			
( 1 ) 社会福祉費	5,143,352	84,056	5,227,408	73,400	10,656		
				府支出金			
				28,400			
				地方債			
				45,000			
1) 社会福祉総務費	454,628	620	455,248		620		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	149		
				3. 職員手当等	364		
				4. 共済費	107		
[ 1 ] 人件費事業	43,706	620	44,326		620	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	149	一般職	
				3. 職員手当等	364	扶養手当	
						258	

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

## 款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						地域手当 24 通勤手当 △85 期末手当 91 勤勉手当 76
				4. 共済費	107	共済組合納付金
5) 国民年金費	20,216	△244	19,972		△244	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△34	
				3. 職員手当等	△38	
				4. 共済費	△172	
[ 1 ] 人件費事業	19,928	△244	19,684		△244	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△34	一般職
				3. 職員手当等	△38	地域手当 △2 通勤手当 △24 期末手当 △7 勤勉手当 △5
				4. 共済費	△172	共済組合納付金 △130 共済組合納付金(短期) △13 厚生年金保険料 △29
6) 総合福祉センター費	419,069	88,000	507,069	73,000	15,000	
				府支出金		
				28,000		
				地方債		
				45,000		
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	88,000	
[ 5 ] 総合福祉センター改修事業	337,000	88,000	425,000	73,000	15,000	長寿社会推進課
				府支出金		
				28,000		

				[ 社会福祉費補助金 28,000 ]		
				地方債 45,000 [ 社会福祉債 45,000 ]		
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	88,000	
8) 障害福祉費	2,863,424	△5,526	2,857,898		△5,526	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,257	
				3. 職員手当等	△2,108	
				4. 共済費	△1,161	
[ 1 ] 人件費事業	104,613	△5,526	99,087		△5,526	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,257	一般職
				3. 職員手当等	△2,108	扶養手当 △198 地域手当 △147 通勤手当 △61 児童手当 △120 期末手当 △937 勤勉手当 △645
				4. 共済費	△1,161	共済組合納付金 △1,044 共済組合納付金（短期） △39 厚生年金保険料 △78
9) 老人福祉費	89,721	645	90,366	400	245	
				府支出金 400		
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,210	
				3. 職員手当等	455	
				4. 共済費	△250	
				17. 備品購入費	1,650	
[ 1 ] 人件費事業	25,300	△1,005	24,295		△1,005	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,210	一般職

款 3 民生費 項 1 社会福祉費

## 款 3 民生費 項 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	455	扶養手当 438 地域手当 △53 通勤手当 205 児童手当 360 期末手当 △260 勤勉手当 △235
				4. 共済費	△250	共済組合納付金
[ 9 ] 特殊詐欺対策機器普及促進事業	0	1,650	1,650	400	1,250	長寿社会推進課
				府支出金 400 [ 社会福祉費補助金 400 ]		
				節 区 分	金 額	
				17. 備品購入費	1,650	機械器具費
14) 後期高齢者医療費	1,075,515	561	1,076,076		561	
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	561	
[ 1 ] 後期高齢者医療事業特別会計繰出金事業	234,396	561	234,957		561	保険年金課
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	561	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
( 2 ) 児童福祉費	4,276,870	18,143	4,295,013		18,143	
1) 児童福祉総務費	1,241,342	1,065	1,242,407		1,065	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	332	
				3. 職員手当等	453	
				4. 共済費	280	
[ 1 ] 人件費事業	44,831	1,065	45,896		1,065	秘書人事課

				節 区 分	金 額	
				2. 給料	332	一般職
				3. 職員手当等	453	地域手当 20 住居手当 198 通勤手当 106 期末手当 70 勤勉手当 59
				4. 共済費	280	共済組合納付金
5) 保育子育て支援費	93,161	17,448	110,609		17,448	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	8,979	
				3. 職員手当等	5,117	
				4. 共済費	3,352	
[ 1 ] 人件費事業	90,025	17,448	107,473		17,448	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	8,979	一般職
				3. 職員手当等	5,117	扶養手当 138 地域手当 547 管理職手当 720 住居手当 336 通勤手当 311 児童手当 240 期末手当 1,525 勤勉手当 1,300
				4. 共済費	3,352	共済組合納付金 3,299 共済組合納付金(短期) 13 厚生年金保険料 40
6) 保育教育支援費	2,051,040	1,097	2,052,137		1,097	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,748	
				3. 職員手当等	△782	
				4. 共済費	131	
[ 1 ] 人件費事業	255,093	1,097	256,190		1,097	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,748	一般職

款 3 民生費 項 2 児童福祉費

## 款 3 民生費 項 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△782	扶養手当 △360 地域手当 84 通勤手当 396 児童手当 △770 期末手当 △215 勤勉手当 83
				4. 共済費	131	共済組合納付金 519 共済組合納付金(短期) △78 厚生年金保険料 △310
7) 子ども総合支援センター費	211,933	△270	211,663		△270	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△237	
				3. 職員手当等	△22	
				4. 共済費	△11	
[ 1 ] 人件費事業	177,873	△270	177,603		△270	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△237	一般職
				3. 職員手当等	△22	扶養手当 △71 地域手当 △18 通勤手当 338 児童手当 △50 期末手当 △175 勤勉手当 △46
				4. 共済費	△11	共済組合納付金 33 厚生年金保険料 △44
8) 地域子育て支援センター事業費	118,868	△1,197	117,671		△1,197	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△353	
				3. 職員手当等	△565	

				4. 共済費	△279	
[ 1 ] 人件費事業	96,736	△1,197	95,539		△1,197	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△353	一般職
				3. 職員手当等	△565	地域手当 △21 通勤手当 △106 期末手当 △330 勤勉手当 △108
				4. 共済費	△279	共済組合納付金 7 共済組合納付金（短期） △93 厚生年金保険料 △193
( 3 ) 生活保護費	1,989,421	△6,521	1,982,900		△6,521	
1) 生活保護費	1,989,421	△6,521	1,982,900		△6,521	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△3,230	
				3. 職員手当等	△1,955	
				4. 共済費	△1,336	
[ 1 ] 人件費事業	92,673	△6,521	86,152		△6,521	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△3,230	一般職
				3. 職員手当等	△1,955	扶養手当 △318 地域手当 △212 住居手当 894 通勤手当 44 児童手当 △60 期末手当 △1,218 勤勉手当 △1,085
				4. 共済費	△1,336	共済組合納付金 △751 共済組合納付金（短期） △183 厚生年金保険料 △402
( 4 ) 国民健康保険費	972,519	2,111	974,630		2,111	
1) 国民健康保険費	972,519	2,111	974,630		2,111	
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	2,111	

款 3 民生費 項 4 国民健康保険費

## 款 3 民生費 項 4 国民健康保険費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源		
[ 1 ] 国民健康保険事業特別会計繰出金事業	972, 519	2, 111	974, 630		2, 111	保険年金課	
				節 区 分	金 額		
				27. 繰出金	2, 111		国民健康保険事業特別会計繰出金
( 5 ) 介護保険費	1, 009, 932	18, 200	1, 028, 132	9, 982	8, 218		
				国庫支出金			
				1, 562			
				府支出金			
				8, 420			
1) 介護保険費	1, 009, 932	18, 200	1, 028, 132	9, 982	8, 218		
				国庫支出金			
				1, 562			
				府支出金			
				8, 420			
節 区 分	金 額						
				18. 負担金、補助及び交付金	7, 640		
				27. 繰出金	10, 560		
[ 1 ] 介護保険事業特別会計繰出金事業	993, 119	10, 560	1, 003, 679		8, 218	長寿社会推進課	
				2, 342			
				国庫支出金			
				1, 562			
				[ 介護保険費負担金			
1, 562 ]							
府支出金							
780							
[ 介護保険費負担金							
780 ]							
節 区 分	金 額						
27. 繰出金	10, 560		介護保険事業特別会計繰出金				



[ 4] 介護保険施設整備事業	0	7,640	7,640	7,640		長寿社会推進課
				府支出金 7,640 [ 介護保険費補助金 7,640 ]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	7,640	介護施設等の整備に関する事業補助金
4 衛生費	2,288,157	△7,405	2,280,752	2,244	△9,649	
				国庫支出金 2,244		
( 1) 保健衛生費	958,110	△7,730	950,380	2,244	△9,974	
				国庫支出金 2,244		
1) 保健センター費	168,481	△7,285	161,196	2,244	△9,529	
				国庫支出金 2,244		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	764	
				2. 給料	△3,794	
				3. 職員手当等	△3,003	
				4. 共済費	△1,252	
[ 1] 人件費事業	127,219	△7,285	119,934	2,244	△9,529	秘書人事課
				国庫支出金 2,244 [ 保健衛生費補助金 2,244 ]		
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	764	会計年度任用職員報酬
				2. 給料	△3,794	一般職
				3. 職員手当等	△3,003	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 期末手当
						△78 △232 △399 197 △1,289

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費

## 款 4 衛生費 項 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						勤勉手当 $\Delta 1,202$
				4. 共済費	$\Delta 1,252$	共済組合納付金 $\Delta 1,673$ 共済組合納付金(短期) 160 厚生年金保険料 261
6) 環境衛生費	66,516	$\Delta 445$	66,071		$\Delta 445$	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	60	
				3. 職員手当等	$\Delta 230$	
				4. 共済費	$\Delta 275$	
[ 1 ] 人件費事業	66,110	$\Delta 445$	65,665		$\Delta 445$	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	60	一般職
				3. 職員手当等	$\Delta 230$	扶養手当 $\Delta 180$ 地域手当 $\Delta 7$ 通勤手当 5 期末手当 $\Delta 26$ 勤勉手当 $\Delta 22$
				4. 共済費	$\Delta 275$	共済組合納付金
( 2 ) 清掃費	1,308,089	325	1,308,414		325	
1) 塵芥処理費	998,838	325	999,163		325	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	768	
				3. 職員手当等	$\Delta 7$	
				4. 共済費	$\Delta 436$	
[ 1 ] 人件費事業	189,564	325	189,889		325	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	768	一般職
				3. 職員手当等	$\Delta 7$	扶養手当 $\Delta 180$ 地域手当 36 期末手当 83 勤勉手当 54
				4. 共済費	$\Delta 436$	共済組合納付金 $\Delta 344$

						共済組合納付金（短期）	9
						厚生年金保険料	△101
5 農林水産業費	172,590	15,434	188,024		15,434		
(1) 農業費	156,329	15,434	171,763		15,434		
1) 農業委員会費	32,937	△3,447	29,490		△3,447		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△1,571		
				3. 職員手当等	△1,234		
				4. 共済費	△642		
[1] 人件費事業	31,857	△3,447	28,410		△3,447	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△1,571	一般職	
				3. 職員手当等	△1,234	扶養手当	78
						地域手当	△90
						住居手当	△336
						通勤手当	△86
						期末手当	△409
						勤勉手当	△391
				4. 共済費	△642	共済組合納付金	△859
						共済組合納付金（短期）	100
						厚生年金保険料	117
2) 農業総務費	36,538	18,881	55,419		18,881		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	11,750		
				3. 職員手当等	3,897		
				4. 共済費	3,234		
[1] 人件費事業	36,185	18,881	55,066		18,881	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	11,750	一般職	
				3. 職員手当等	3,897	地域手当	705
						通勤手当	341
						期末手当	1,756
						勤勉手当	1,095
				4. 共済費	3,234	共済組合納付金	2,349
						共済組合納付金（短期）	348
						厚生年金保険料	537

款 5 農林水産業費 項 1 農業費

## 款 6 商工費 項 1 商工費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
6 商工費	231,877	△1,066	230,811		△1,066	
(1) 商工費	231,877	△1,066	230,811		△1,066	
1) 商工総務費	67,035	△1,066	65,969		△1,066	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	643	
				3. 職員手当等	△1,288	
				4. 共済費	△421	
[1] 人件費事業	67,035	△1,066	65,969		△1,066	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	643	一般職
				3. 職員手当等	△1,288	扶養手当 △198 地域手当 27 管理職手当 120 住居手当 △336 通勤手当 △422 期末手当 △325 勤勉手当 △154
				4. 共済費	△421	共済組合納付金 295 共済組合納付金(短期) △239 厚生年金保険料 △477
7 土木費	1,924,141	△15,185	1,908,956		△15,185	
(1) 土木管理費	112,277	3,550	115,827		3,550	
1) 土木総務費	112,277	3,550	115,827		3,550	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3,968	
				3. 職員手当等	△1,171	
				4. 共済費	753	
[1] 人件費事業	110,870	3,550	114,420		3,550	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	3,968	一般職
				3. 職員手当等	△1,171	扶養手当 △913 地域手当 183

						管理職手当	△780
						通勤手当	412
						児童手当	△140
						期末手当	74
						勤勉手当	△7
				4. 共済費	753	共済組合納付金	35
						共済組合納付金 (短期)	272
						厚生年金保険料	446
(2) 道路橋梁費	283,339	3,842	287,181		3,842		
1) 道路橋梁総務費	16,610	3,842	20,452		3,842		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	2,134		
				3. 職員手当等	1,024		
				4. 共済費	684		
[1] 人件費事業	16,132	3,842	19,974		3,842	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	2,134	一般職	
				3. 職員手当等	1,024	地域手当	128
						住居手当	288
						通勤手当	21
						期末手当	290
						勤勉手当	297
				4. 共済費	684	共済組合納付金	
(4) 都市計画費	1,272,028	△19,071	1,252,957		△19,071		
1) 都市政策総務費	48,744	△2,308	46,436		△2,308		
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△946		
				3. 職員手当等	△662		
				4. 共済費	△700		
[1] 人件費事業	38,909	△2,308	36,601		△2,308	秘書人事課	
				節 区 分	金 額		
				2. 給料	△946	一般職	
				3. 職員手当等	△662	扶養手当	△26
						地域手当	△58
						住居手当	△336
						通勤手当	△57

款 7 土木費 項 4 都市計画費

## 款 7 土木費 項 4 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						期末手当 $\Delta 101$ 勤勉手当 $\Delta 84$
				4. 共済費	$\Delta 700$	共済組合納付金
2) 審査指導事業総務費	22,598	$\Delta 4,010$	18,588		$\Delta 4,010$	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	$\Delta 2,305$	
				3. 職員手当等	$\Delta 901$	
				4. 共済費	$\Delta 804$	
[ 1 ] 人件費事業	22,265	$\Delta 4,010$	18,255		$\Delta 4,010$	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	$\Delta 2,305$	一般職
				3. 職員手当等	$\Delta 901$	地域手当 $\Delta 139$ 住居手当 $\Delta 313$ 通勤手当 174 期末手当 $\Delta 340$ 勤勉手当 $\Delta 283$
				4. 共済費	$\Delta 804$	共済組合納付金
3) 広域まちづくり総務費	33,105	$\Delta 3,436$	29,669		$\Delta 3,436$	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	$\Delta 1,006$	
				3. 職員手当等	$\Delta 1,996$	
				4. 共済費	$\Delta 434$	
[ 1 ] 人件費事業	32,270	$\Delta 3,436$	28,834		$\Delta 3,436$	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	$\Delta 1,006$	一般職
				3. 職員手当等	$\Delta 1,996$	扶養手当 $\Delta 378$ 地域手当 $\Delta 83$ 住居手当 $\Delta 336$ 通勤手当 68 児童手当 $\Delta 520$

						期末手当 △436 勤勉手当 △311
				4. 共済費	△434	共済組合納付金
5) 公共下水道費	686,213	△9,317	676,896		△9,317	
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△9,317	
[ 1 ] 下水道事業会計 繰出金事業	686,213	△9,317	676,896		△9,317	下水道課
				節 区 分	金 額	
				27. 繰出金	△9,317	下水道事業会計繰出金
( 5 ) 住宅費	222,835	△3,506	219,329		△3,506	
1) 住宅管理費	220,963	△3,506	217,457		△3,506	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,008	
				3. 職員手当等	△672	
				4. 共済費	△826	
[ 1 ] 人件費事業	50,432	△3,506	46,926		△3,506	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△2,008	一般職
				3. 職員手当等	△672	地域手当 △121 通勤手当 26 期末手当 △396 勤勉手当 △181
				4. 共済費	△826	共済組合納付金 △30 共済組合納付金(短期) △227 厚生年金保険料 △569
9 教育費	2,547,048	55,018	2,602,066	2,700	52,318	
				地方債		
				2,700		
( 1 ) 教育総務費	662,818	17,513	680,331		17,513	
2) 事務局費	462,193	15,775	477,968		15,775	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	7,783	
				3. 職員手当等	4,648	
				4. 共済費	3,344	
[ 1 ] 人件費事業	397,442	15,775	413,217		15,775	秘書人事課

款 9 教育費 項 1 教育総務費

## 款 9 教育費 項 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	7,783	一般職
				3. 職員手当等	4,648	通勤手当 (特別職) 4 扶養手当 △55 地域手当 464 管理職手当 720 通勤手当 461 児童手当 △120 期末手当 1,755 勤勉手当 1,419
				4. 共済費	3,344	共済組合納付金 3,277 共済組合納付金 (短期) 54 厚生年金保険料 13
3) 指導費	134,549	2,151	136,700		2,151	
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	1,632	
				8. 旅費	84	
				11. 役務費	6	
				12. 委託料	429	
[ 1 ] 教育推進事業	101,743	2,151	103,894		2,151	指導課
				節 区 分	金 額	
				1. 報酬	1,632	いじめ問題対策委員会委員報酬
				8. 旅費	84	費用弁償
				11. 役務費	6	郵便料
				12. 委託料	429	会議録作成委託料
5) 人権教育推進費	36,964	△413	36,551		△413	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△302	
				3. 職員手当等	△101	
				4. 共済費	△10	
[ 1 ] 人件費事業	33,254	△413	32,841		△413	秘書人事課



				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△302	一般職
				3. 職員手当等	△101	扶養手当 120 地域手当 △11 通勤手当 △170 児童手当 50 期末手当 △49 勤勉手当 △41
				4. 共済費	△10	共済組合納付金
(2) 小学校費	600,216	8,630	608,846	2,700	5,930	
				地方債		
				2,700		
1) 学校管理費	144,671	3,720	148,391		3,720	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,450	
				3. 職員手当等	754	
				4. 共済費	516	
[1] 人件費事業	8,989	3,720	12,709		3,720	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,450	一般職
				3. 職員手当等	754	地域手当 147 通勤手当 85 期末手当 306 勤勉手当 216
				4. 共済費	516	共済組合納付金(短期) 205 厚生年金保険料 311
3) 学校施設整備費	37,558	6,000	43,558	2,700	3,300	
				地方債		
				2,700		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	6,000	
[1] 施設保全整備事業	37,558	6,000	43,558	2,700	3,300	教育総務課
				地方債		
				2,700		

款 9 教育費 項 2 小学校費

## 款 9 教育費 項 2 小学校費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				[ 小学校債 2,700 ]		
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	6,000	測量・調査等委託料
4) 学校給食センター費	317,903	△1,090	316,813		△1,090	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△915	
				4. 共済費	△175	
[ 1 ] 人件費事業	37,286	△1,090	36,196		△1,090	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	△915	扶養手当 △402 地域手当 △25 通勤手当 △27 児童手当 △120 期末手当 △230 勤勉手当 △111
				4. 共済費	△175	共済組合納付金 △81 共済組合納付金(短期) △31 厚生年金保険料 △63
( 3 ) 中学校費	371,398	3,909	375,307		3,909	
1) 学校管理費	101,628	57	101,685		57	
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	57	
[ 1 ] 人件費事業	17,313	57	17,370		57	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	57	共済組合納付金
3) 学校施設整備費	52,583	3,852	56,435		3,852	
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	3,852	
[ 1 ] 施設保全整備事業	52,583	3,852	56,435		3,852	教育総務課

				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	3,852	測量・調査等委託料
(4) 幼稚園費	327,928	44	327,972		44	
1) 幼稚園費	300,528	△943	299,585		△943	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	39	
				3. 職員手当等	△544	
				4. 共済費	△438	
[1] 人件費事業	281,430	△943	280,487		△943	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	39	一般職
				3. 職員手当等	△544	扶養手当 △180 地域手当 △8 住居手当 △57 通勤手当 △33 期末手当 △112 勤勉手当 △154
				4. 共済費	△438	共済組合納付金 △429 共済組合納付金(短期) 25 厚生年金保険料 △34
3) 幼稚園施設整備費	3,686	987	4,673		987	
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	987	
[1] 施設保全整備事業	3,686	987	4,673		987	教育総務課
				節 区 分	金 額	
				12. 委託料	987	測量・調査等委託料
(5) 社会教育費	529,265	24,419	553,684		24,419	
1) 社会教育総務費	44,757	2,458	47,215		2,458	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,132	
				3. 職員手当等	△247	
				4. 共済費	573	
[1] 人件費事業	43,475	2,458	45,933		2,458	秘書人事課

## 款 9 教育費 項 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	2,132	一般職
				3. 職員手当等	△247	扶養手当 △299 地域手当 110 管理職手当 △600 通勤手当 308 児童手当 △120 期末手当 175 勤勉手当 179
				4. 共済費	573	共済組合納付金 626 共済組合納付金(短期) △14 厚生年金保険料 △39
5) 青少年センター費	142,504	13,829	156,333		13,829	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	7,732	
				3. 職員手当等	3,510	
				4. 共済費	2,587	
[ 1 ] 人件費事業	24,928	13,829	38,757		13,829	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	7,732	一般職
				3. 職員手当等	3,510	扶養手当 180 地域手当 474 通勤手当 51 期末手当 1,557 勤勉手当 1,248
				4. 共済費	2,587	共済組合納付金 2,570 共済組合納付金(短期) 15 厚生年金保険料 2
6) 留守家庭児童会費	142,978	△4,497	138,481		△4,497	

				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,885	
				3. 職員手当等	△748	
				4. 共済費	△1,864	
[ 1 ] 人件費事業	121,409	△4,497	116,912		△4,497	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	△1,885	一般職
				3. 職員手当等	△748	地域手当 △113 通勤手当 69 期末手当 △494 勤勉手当 △210
				4. 共済費	△1,864	共済組合納付金（短期） △422 厚生年金保険料 △1,442
8) 公民館費	51,465	12,362	63,827		12,362	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	6,823	
				3. 職員手当等	3,281	
				4. 共済費	2,258	
[ 1 ] 人件費事業	36,688	12,362	49,050		12,362	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	6,823	一般職
				3. 職員手当等	3,281	扶養手当 636 地域手当 448 通勤手当 △132 児童手当 120 期末手当 1,275 勤勉手当 934
				4. 共済費	2,258	共済組合納付金 1,723 共済組合納付金（短期） 250 厚生年金保険料 285
9) 図書館及びホール費	108,860	48	108,908		48	
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	48	
[ 1 ] 人件費事業	49,247	48	49,295		48	秘書人事課

款 9 教育費 項 5 社会教育費

## 款 9 教育費 項 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
				節 区 分	金 額	
				4. 共済費	48	共済組合納付金
10) 文化財保護費	24,931	219	25,150		219	
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	163	
				4. 共済費	56	
[ 1 ] 人件費事業	10,963	219	11,182		219	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				3. 職員手当等	163	期末手当 90 勤勉手当 73
				4. 共済費	56	共済組合納付金
( 6 ) 保健体育費	55,423	503	55,926		503	
1) 保健体育総務費	4,641	503	5,144		503	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	384	
				3. 職員手当等	126	
				4. 共済費	△7	
[ 1 ] 人件費事業	4,072	503	4,575		503	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	384	一般職
				3. 職員手当等	126	地域手当 24 期末手当 60 勤勉手当 42
				4. 共済費	△7	共済組合納付金(短期) 26 厚生年金保険料 △33
11 諸支出金	1,017,538	577,551	1,595,089		577,551	
( 1 ) 財政調整基金費	200,030	286,643	486,673		286,643	
1) 財政調整基金費	200,030	286,643	486,673		286,643	
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	286,643	
[ 1 ] 財政調整基金事業	200,030	286,643	486,673		286,643	財政課

				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	286,643	
(10) 雑支出	0	290,908	290,908		290,908	
1) 返還金	0	290,908	290,908		290,908	
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	290,908	
[ 1 ] 国支出金・府支 出金返還金事業	0	290,908	290,908		290,908	長寿社会推進課・障害福祉課・生活福祉課・保育子ども課・ 生涯学習課・指導課・保健推進課・家庭支援課
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	290,908	低所得者保険料軽減国庫負担金返還金 645 障害者医療費国庫負担金返還金 11,418 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 2,279 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金 1,385 障害児施設給付費等国庫負担金返還金 5,843 施設型給付費等国庫負担金返還金 22,299 子ども・子育て支援交付金国庫返還金 7,298 生活保護費国庫負担金返還金 93,125 児童扶養手当国庫負担金返還金 2,339 未熟児養育医療費等国庫負担金返還金 144 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金 4,722 児童入所施設措置費国庫負担金返還金 524 母子保健衛生費国庫補助金返還金 734 障害者自立支援給付費国庫負担金返還金 19,900 感染症予防事業費等国庫補助金返還金 1,456 施設等利用給付費国庫負担金返還金 2,971 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金 2,233 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返還金 352 がん検診総合支援事業国庫補助金返還金 13 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返 還金 10,174 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金 68,504 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費国庫補助金返還金 7,900 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費国庫補助金返還金 3,765 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金返 還金 4,059

款 11 諸支出金 項 10 雑支出

## 款 11 諸支出金 項 10 雑支出

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
						地域生活支援事業費国庫補助金返還金 47 低所得者保険料軽減府費負担金返還金 323 自立支援医療（更生医療）府費負担金返還金 5,041 施設型給付費等府費負担金返還金 9,667 児童入所施設措置費府費負担金返還金 262 施設等利用給付費府費負担金返還金 1,486
12 予備費	20,000	10,000	30,000		10,000	
(1) 予備費	20,000	10,000	30,000		10,000	
1) 予備費	20,000	10,000	30,000		10,000	
[1] 予備費事業	20,000	10,000	30,000		10,000	財政課
13 災害復旧費	13,119	4,500	17,619	4,699	△199	
				国庫支出金		
				2,399		
				地方債		
				2,300		
(2) 公共土木施設災害復旧費	5,000	4,500	9,500	4,699	△199	
				国庫支出金		
				2,399		
				地方債		
				2,300		
1) 公共土木施設災害復旧費	5,000	4,500	9,500	4,699	△199	
				国庫支出金		
				2,399		
				地方債		
				2,300		
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	4,500	
[1] 公共土木施設災害復旧事業	5,000	4,500	9,500	4,699	△199	下水道課



				国庫支出金 2,399 [ 公共土木施設災害 復旧費負担金 2,399 ]		
				地方債 2,300 [ 災害復旧事業債 2,300 ]		
				節 区 分	金 額	
				14. 工事請負費	4,500	
歳 出 合 計	29,101,768	831,612	29,933,380			
				国庫支出金 6,262		
				府支出金 37,315		
				地方債 51,300		

款 13 災害復旧費 項 2 公共土木施設災害復旧費

## 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

区 分		職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の 手 当	計			
補正後	長 等	人 3	千円 0	千円 23,433	千円 9,689	千円 1,407	千円 532	千円 35,061	千円 7,140	千円 42,201	その他の手当 通勤手当 247千円 児童手当 285千円
	議 員	15	82,072	0	35,658	0	0	117,730	25,710	143,440	
	その他の 特別職	1,178	100,279	0	0	0	0	100,279	0	100,279	
	計	1,196	182,351	23,433	45,347	1,407	532	253,070	32,850	285,920	
補正前	長 等	3	0	23,433	9,689	1,407	363	34,892	7,140	42,032	その他の手当 通勤手当 243千円 児童手当 120千円
	議 員	15	82,072	0	35,658	0	0	117,730	25,710	143,440	
	その他の 特別職	1,178	100,279	0	0	0	0	100,279	0	100,279	
	計	1,196	182,351	23,433	45,347	1,407	363	252,901	32,850	285,751	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	169	169	0	169	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	169	169	0	169	

2. 一般職

(1) 総括（会計年度任用職員を含む）

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 378 (395)	千円 375,733	千円 1,781,139	千円 1,260,930	千円 3,417,802	千円 651,237	千円 4,069,039	
補正前	377 (397)	374,969	1,785,946	1,146,007	3,306,922	648,919	3,955,841	
比 較	1 (△2)	764	△ 4,807	114,923	110,880	2,318	113,198	

※（ ）内は、短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 39,308	千円 109,588	千円 52,643	千円 20,383	千円 96,711	千円 1,224	千円 38,654	千円 4,788
	補正前	42,420	110,100	50,700	22,936	96,711	1,224	39,025	4,788
	比 較	△ 3,112	△ 512	1,943	△ 2,553	0	0	△ 371	0
	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	退職手当				
補正後	千円 16,725	千円 446,406	千円 310,731	千円 123,769					
補正前	17,570	447,546	312,987	0					
比 較	△ 845	△ 1,140	△ 2,256	123,769					

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 378 (149)	千円 0	千円 1,781,139	千円 1,213,329	千円 2,994,468	千円 599,628	千円 3,594,096	
補正前	377 (152)	0	1,785,946	1,098,406	2,884,352	597,367	3,481,719	
比 較	1 (△3)	0	△ 4,807	114,923	110,116	2,261	112,377	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数で外書です。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当
		補正後	千円 39,308	千円 109,588	千円 52,643	千円 20,383	千円 96,711	千円 1,224	千円 38,654
	補正前	42,420	110,100	50,700	22,936	96,711	1,224	39,025	4,788
	比 較	△ 3,112	△ 512	1,943	△ 2,553	0	0	△ 371	0
	区 分	児童手当	期末手当	勤勉手当	退職手当				
	補正後	千円 16,725	千円 398,805	千円 310,731	千円 123,769				
	補正前	17,570	399,945	312,987	0				
	比 較	△ 845	△ 1,140	△ 2,256	123,769				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	0 (246)	375,733	0	47,601	423,334	51,609	474,943	職員手当等 は期末手当
補正前	0 (245)	374,969	0	47,601	422,570	51,552	474,122	
比 較	0 (1)	764	0	0	764	57	821	

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数で外書です。

## (2) 会計年度任用職員以外の職員における給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考			
給 料	千円		千円		職員の異動状況	一般職員	任期付き職員	計
	△ 4,807	人事異動等に伴う増減分	△ 5,739	人事異動等による増減額				
		その他の増減分	932	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に伴う増額	補正前	364人	142人	506人
					比較	△5人	4人	△1人
職員手当等	114,923	人事異動等に伴う増減分	△ 9,196	人事異動等による増減額	扶養手当	△ 3,112 千円	児童手当	△ 845 千円
		その他の増減分	123,769	早期および自己都合退職者の増加に伴う退職手当の増額	地域手当	△ 512 千円	期末手当	△ 1,140 千円
					管理職手当	1,943 千円	勤勉手当	△ 2,256 千円
	350	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に伴う増額	住居手当	△ 2,553 千円	退職手当	123,769 千円		
					通勤手当	△ 371 千円		

## 地方債現在高の補正調書

(単位：千円)

区 分	補 正 前 の 額			補 正 後 の 額		
	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1. 普 通 債	12,328,243	2,302,200	12,108,200	12,302,246	2,382,400	12,162,403
(1) 土 木	1,291,207	153,900	1,154,315	1,286,408	178,100	1,173,716
(2) 農 林 水 産	76,806	12,900	66,628	76,806	12,900	66,628
(3) 教 育	3,927,207	150,600	3,752,600	3,905,006	153,300	3,733,099
(4) 公 営 住 宅	220,886	30,000	236,870	216,286	30,000	232,270
(5) 民 生	360,664	395,300	705,089	338,166	440,300	727,591
(6) 衛 生	1,586,536	134,400	1,586,551	1,585,136	141,400	1,592,151
(7) 総 務	4,755,603	1,421,300	4,518,944	4,755,404	1,422,600	4,520,045
(8) 消 防	109,334	3,800	87,203	139,034	3,800	116,903
2. 災 害 復 旧 債	139,699		113,142	139,899	2,300	115,642
(1) 土 木	134,424		108,967	134,424	2,300	111,267
(2) 農 林	5,275		4,175	5,475		4,375
3. 一 般 会 計 出 資 債	85,728		72,484	85,728		72,484
(1) 一 般 会 計 出 資 債	85,728		72,484	85,728		72,484
4. 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	41,645		25,909	41,645		25,909
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	41,645		25,909	41,645		25,909
5. 臨 時 財 政 対 策 債	11,291,934	180,000	10,470,118	11,291,934	141,804	10,431,922
(1) 臨 時 財 政 対 策 債	11,291,934	180,000	10,470,118	11,291,934	141,804	10,431,922
6. 退 職 手 当 債	44,000		35,200	44,000		35,200
(1) 退 職 手 当 債	44,000		35,200	44,000		35,200
7. 減 収 補 て ん 債	82,500		82,500	82,500		82,500
(1) 減 収 補 て ん 債	82,500		82,500	82,500		82,500
計	24,013,749	2,482,200	22,907,553	23,987,952	2,526,504	22,926,060

参考

## 款別現計予算表

## 1. 歳入

(単位：千円・%)

款	現計予算額	今回予算額	計	比率
1 市税	9,004,455		9,004,455	30.1
2 地方譲与税	166,200		166,200	0.5
3 利子割交付金	6,400		6,400	—
4 配当割交付金	51,200		51,200	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	48,600		48,600	0.2
6 法人事業税交付金	142,600		142,600	0.5
7 地方消費税交付金	1,536,400		1,536,400	5.1
8 ゴルフ場利用税交付金	43,000		43,000	0.1
9 環境性能割交付金	25,900		25,900	0.1
10 地方特例交付金	47,100	5,381	52,481	0.2
11 地方交付税	3,888,262	21,799	3,910,061	13.1
12 交通安全対策特別交付金	8,000		8,000	—
13 分担金及び負担金	58,413		58,413	0.2
14 使用料及び手数料	330,694		330,694	1.1
15 国庫支出金	6,006,373	6,262	6,012,635	20.1
16 府支出金	2,270,367	37,315	2,307,682	7.7
17 財産収入	36,823		36,823	0.1
18 寄附金	800,000		800,000	2.7
19 繰入金	1,870,655	162,469	2,033,124	6.8
20 諸収入	278,126	11,997	290,123	1.0



(単位：千円・%)

21 市債	2,482,200	13,104	2,495,304	8.3
22 繰越金	0	573,285	573,285	1.9
歳入合計	29,101,768	831,612	29,933,380	100.0

## 2. 歳 出

(単位：千円・%)

款	現 計 予 算 額	今 回 予 算 額	計	比 率
1 議会費	200,500	10,876	211,376	0.7
2 総務費	2,736,624	65,900	2,802,524	9.4
3 民生費	13,392,094	115,989	13,508,083	45.1
4 衛生費	2,288,157	△ 7,405	2,280,752	7.6
5 農林水産業費	172,590	15,434	188,024	0.6
6 商工費	231,877	△ 1,066	230,811	0.8
7 土木費	1,924,141	△ 15,185	1,908,956	6.4
8 消防費	839,417		839,417	2.8
9 教育費	2,547,048	55,018	2,602,066	8.7
10 公債費	3,718,663		3,718,663	12.4
11 諸支出金	1,017,538	577,551	1,595,089	5.3
12 予備費	20,000	10,000	30,000	0.1
13 災害復旧費	13,119	4,500	17,619	0.1
歳 出 合 計	29,101,768	831,612	29,933,380	100.0

議案第 11 号

令和 5 年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 5 年度大阪府泉南市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 21,055 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,812,490 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山本 優真

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		972,519	2,111	974,630
	1 他会計繰入金	972,519	2,111	974,630
8 繰越金		0	18,944	18,944
	1 繰越金	0	18,944	18,944
歳入合計		7,791,435	21,055	7,812,490

## 2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		154,597	2,111	156,708
	1 総務管理費	140,468	2,111	142,579
7 諸支出金		4,431	160	4,591
	1 償還金及び還付加算金	4,431	160	4,591
8 予備費		8,000	18,784	26,784
	1 予備費	8,000	18,784	26,784
歳 出	合 計	7,791,435	21,055	7,812,490



令和5年度

大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）事項別明細書





歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
6							
繰入金		972,519	2,111	974,630			
(1)							
他会計繰入金		972,519	2,111	974,630			
	1)				4.		職員給与費等繰入金
	一般会計繰入金	972,519	2,111	974,630	職員給与費等繰入金	2,111	
8							
繰越金		0	18,944	18,944			
(1)							
繰越金		0	18,944	18,944			
	1)				1.		前年度繰越金
	繰越金	0	18,944	18,944	前年度繰越金	18,944	
歳 入 合 計		7,791,435	21,055	7,812,490			

款 8 繰越金 項 1 繰越金

歳 出

款 1 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	154,597	2,111	156,708		2,111	
(1) 総務管理費	140,468	2,111	142,579		2,111	
1) 一般管理費	138,690	2,111	140,801		2,111	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,162	
				3. 職員手当等	443	
				4. 共済費	506	
[ 1 ] 人件費事業	118,676	2,111	120,787		2,111	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	1,162	一般職
				3. 職員手当等	443	扶養手当 258 地域手当 99 住居手当 288 通勤手当 △207 期末手当 72 勤勉手当 △67
				4. 共済費	506	共済組合納付金(短期) 204 厚生年金保険料 302
7 諸支出金	4,431	160	4,591	160		
				繰越金		
				160		
(1) 償還金及び還付 加算金	4,431	160	4,591	160		
				繰越金		
				160		
3) 保険給付費等交 付金(特別交付 金)償還金	299	160	459	160		
				繰越金		
				160		

				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	160	
[ 1 ] 保険給付費等交 付金（特別交付 金）償還金事業	299	160	459	160		保険年金課
				繰越金 160 [ 前年度繰越金 160 ]		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	160	償還金
8 予備費	8,000	18,784	26,784	18,784		
				繰越金 18,784		
( 1 ) 予備費	8,000	18,784	26,784	18,784		
				繰越金 18,784		
1) 予備費	8,000	18,784	26,784	18,784		
				繰越金 18,784		
[ 1 ] 予備費	8,000	18,784	26,784	18,784		保険年金課
				繰越金 18,784 [ 前年度繰越金 18,784 ]		
歳 出 合 計	7,791,435	21,055	7,812,490			
				繰越金 18,944		

款 8 予備費 項 1 予備費

## 給 与 費 明 細 書

## 2. 一般職

## (1) 総括 (会計年度任用職員を含む)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 14 (11)	千円 5,673	千円 59,051	千円 36,310	千円 101,034	千円 21,062	千円 122,096	
補正前	14 (10)	5,673	57,889	35,867	99,429	20,556	119,985	
比 較	0 (1)	0	1,162	443	1,605	506	2,111	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当
	補正後	千円 816	千円 3,607	千円 720	千円 1,160	千円 3,460	千円 934	千円 360	千円 14,315
	補正前	558	3,508	720	872	3,460	1,141	360	14,243
	比 較	258	99	0	288	0	△ 207	0	72
	区 分	勤勉手当							
	補正後	千円 10,938							
	補正前	11,005							
	比 較	△ 67							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	14 (2)	0	59,051	35,449	94,500	20,156	114,656	
補正前	14 (1)	0	57,889	35,006	92,895	19,650	112,545	
比 較	0 (1)	0	1,162	443	1,605	506	2,111	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数で外書です。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当
	補正後	816	3,607	720	1,160	3,460	934	360	13,454
	補正前	558	3,508	720	872	3,460	1,141	360	13,382
	比 較	258	99	0	288	0	△ 207	0	72
	区 分	勤勉手当							
補正後	10,938								
補正前	11,005								
比 較	△ 67								

## (2) 会計年度任用職員以外の職員における給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細	説 明	備 考		
給 料	千円		千円	職員の異動状況		
	1,162	人事異動等に伴う増減分	1,162	人事異動等による増減額	一般職員 任期付職員 計	
				補正後	14人 2人 16人	
				補正前	14人 1人 15人	
				比 較	0人 1人 1人	
職員手当等	443	人事異動等に伴う増減分	443	人事異動等による増減額	扶養手当	258 千円
					地域手当	99 千円
					住居手当	288 千円
					通勤手当	△207 千円
					期末手当	72 千円
					勤勉手当	△67 千円

議案第12号

令和5年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和5年度大阪府泉南市の介護保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ324,051千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,571,478千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本 優真

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 支払基金交付金		1,556,758	8,889	1,565,647
	1 支払基金交付金	1,556,758	8,889	1,565,647
5 府支出金		822,652	7,030	829,682
	1 府負担金	764,089	7,030	771,119
6 繰入金		1,180,652	10,560	1,191,212
	1 他会計繰入金	993,119	10,560	1,003,679
10 繰越金		0	297,572	297,572
	1 繰越金	0	297,572	297,572
歳入	合計	6,247,427	324,051	6,571,478



## 2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		159,937	8,725	168,662
	1 総務管理費	101,003	8,725	109,728
4 基金積立金		189,080	298,955	488,035
	1 給付準備基金積立金	189,080	298,955	488,035
5 諸支出金		2,510	16,371	18,881
	2 雑支出金	0	16,371	16,371
歳 出	合 計	6,247,427	324,051	6,571,478



令和5年度

大阪府泉南市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）事項別明細書



歳 入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
4	支払基金交付金	1,556,758	8,889	1,565,647			
(1)	支払基金交付金	1,556,758	8,889	1,565,647			
	1) 介護給付費交付金	1,483,904	8,889	1,492,793	2. 過年度分	8,889	過年度分
5	府支出金	822,652	7,030	829,682			
(1)	府負担金	764,089	7,030	771,119			
	1) 介護給付費負担金	764,089	7,030	771,119	2. 過年度分	7,030	過年度分
6	繰入金	1,180,652	10,560	1,191,212			
(1)	他会計繰入金	993,119	10,560	1,003,679			
	1) 一般会計繰入金	993,119	10,560	1,003,679	4. 職員給与費等繰入金	8,725	職員給与費等繰入金
					6. 低所得者保険料軽減負担繰入金	1,835	低所得者保険料軽減負担繰入金
10	繰越金	0	297,572	297,572			
(1)	繰越金	0	297,572	297,572			
	1) 繰越金	0	297,572	297,572	1. 前年度繰越金	297,572	前年度繰越金
歳 入 合 計		6,247,427	324,051	6,571,478			

款 10 繰越金 項 1 繰越金

## 歳 出

款 1 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	159,937	8,725	168,662		8,725	
(1) 総務管理費	101,003	8,725	109,728		8,725	
1) 一般管理費	101,003	8,725	109,728		8,725	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	4,250	
				3. 職員手当等	3,064	
				4. 共済費	1,411	
[1] 人件費事業	94,135	8,725	102,860		8,725	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	4,250	一般職
				3. 職員手当等	3,064	扶養手当 360 地域手当 277 住居手当 299 通勤手当 101 児童手当 340 期末手当 819 勤勉手当 868
				4. 共済費	1,411	共済組合納付金 1,876 共済組合納付金(短期) △126 厚生年金保険料 △339
4 基金積立金	189,080	298,955	488,035	297,120	1,835	
				府支出金		
				7,030		
				繰越金		
				281,201		
				交付金		
				8,889		
(1) 給付準備基金積立金	189,080	298,955	488,035	297,120	1,835	
				府支出金		
				7,030		

				繰越金 281,201		
				交付金 8,889		
1) 給付準備基金積立金	189,080	298,955	488,035	297,120	1,835	
				府支出金 7,030		
				繰越金 281,201		
				交付金 8,889		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	298,955	
[ 1 ] 給付準備基金積立金事業	189,080	298,955	488,035	297,120	1,835	長寿社会推進課
				府支出金 7,030		
				[ 過年度分 7,030 ]		
				繰越金 281,201		
				[ 前年度繰越金 281,201 ]		
				交付金 8,889		
				[ 過年度分 8,889 ]		
				節 区 分	金 額	
				24. 積立金	298,955	
5 諸支出金	2,510	16,371	18,881	16,371		
				繰越金 16,371		
( 2 ) 雑支出金	0	16,371	16,371	16,371		
				繰越金 16,371		

款 5 諸支出金 項 2 雑支出金

## 款 5 諸支出金 項 2 雑支出金

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1) 返還金	0	16,371	16,371	16,371		
				繰越金		
				16,371		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	16,371	
[ 1 ] 返還金事業	0	16,371	16,371	16,371		長寿社会推進課
				繰越金		
				16,371		
				[ 前年度繰越金		
				16,371 ]		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	16,371	地域支援事業支援交付金返還金 2 介護給付費国庫負担金返還金 15,999 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業国庫交付金返還金 1 地域支援包括・任意事業国庫交付金返還金 245 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業府費交付金返還金 1 地域支援包括・任意事業府費交付金返還金 123
歳 出 合 計	6,247,427	324,051	6,571,478			
				府支出金		
				7,030		
				繰越金		
				297,572		
				交付金		
				8,889		



## 給 与 費 明 細 書

### 2. 一般職

#### (1) 総括（会計年度任用職員を含む）

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	人 14 (10)	千円 1,559	千円 64,881	千円 40,196	千円 106,636	千円 21,581	千円 128,217	
補正前	13 (10)	1,559	60,631	37,132	99,322	20,170	119,492	
比 較	1 (0)	0	4,250	3,064	7,314	1,411	8,725	

※（ ）内は、短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当
	補正後	千円 1,996	千円 4,014	千円 720	千円 841	千円 4,914	千円 1,085	千円 1,240	千円 14,480
	補正前	1,576	3,734	720	542	4,914	987	960	13,661
	比 較	420	280	0	299	0	98	280	819
	区 分	勤勉手当							
補正後	千円 10,906								
補正前	10,038								
比 較	868								

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	14 (9)	0	64,881	39,877	104,758	21,279	126,037	
補正前	13 (9)	0	60,631	36,813	97,444	19,868	117,312	
比 較	1 (0)	0	4,250	3,064	7,314	1,411	8,725	

※（ ）内は、短時間勤務職員数で外書です。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当
		補正後	1,996	4,014	720	841	4,914	1,085	1,240
	補正前	1,576	3,734	720	542	4,914	987	960	13,342
	比 較	420	280	0	299	0	98	280	819
	区 分	勤勉手当							
	補正後	10,906							
	補正前	10,038							
	比 較	868							

(2) 会計年度任用職員以外の職員における給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考			
給 料	千円		千円		職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
	4,250	人事異動等に伴う増減分	4,250	人事異動等による増減額	補正後	14人	9人	23人
					補正前	13人	9人	22人
					比 較	1人	0人	1人
職員手当等	3,064	人事異動等に伴う増減分	3,064	人事異動等による増減額	扶養手当	420 千円		
					地域手当	280 千円		
					住居手当	299 千円		
					通勤手当	98 千円		
					児童手当	280 千円		
					期末手当	819 千円		
					勤勉手当	868 千円		



議案第13号

令和5年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和5年度大阪府泉南市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ27,310千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,133,203千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本 優真

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		234,396	561	234,957
	1 一般会計繰入金	234,396	561	234,957
6 繰越金		0	26,749	26,749
	1 繰越金	0	26,749	26,749
歳入	合計	1,105,893	27,310	1,133,203

## 2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		35,200	561	35,761
	1 総務管理費	33,459	561	34,020
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,069,182	24,266	1,093,448
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,069,182	24,266	1,093,448
4 諸支出金		1,011	2,483	3,494
	1 償還金及び還付加算金	1,011	2,483	3,494
歳 出	合 計	1,105,893	27,310	1,133,203





令和5年度

大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）事項別明細書



歳

入

(単位：千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
3							
繰入金		234,396	561	234,957			
(1)							
一般会計繰入金		234,396	561	234,957			
	1)				1.		
	事務費繰入金	25,845	561	26,406	事務費繰入金	561	事務費繰入金
6							
繰越金		0	26,749	26,749			
(1)							
繰越金		0	26,749	26,749			
	1)				1.		
	繰越金	0	26,749	26,749	前年度繰越金	26,749	前年度繰越金
歳 入 合 計		1,105,893	27,310	1,133,203			

款 6 繰越金 項 1 繰越金

歳 出

款 1 総務費 項 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
1 総務費	35,200	561	35,761		561	
(1) 総務管理費	33,459	561	34,020		561	
1) 一般管理費	33,459	561	34,020		561	
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	602	
				3. 職員手当等	△129	
				4. 共済費	88	
[1] 人件費事業	26,393	561	26,954		561	秘書人事課
				節 区 分	金 額	
				2. 給料	602	一般職
				3. 職員手当等	△129	扶養手当 △396 地域手当 12 通勤手当 △35 児童手当 △240 期末手当 400 勤勉手当 130
				4. 共済費	88	共済組合納付金 △279 共済組合納付金(短期) 119 厚生年金保険料 248
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,069,182	24,266	1,093,448	24,266		
				繰越金		
				24,266		
(1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,069,182	24,266	1,093,448	24,266		
				繰越金		
				24,266		
1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,069,182	24,266	1,093,448	24,266		
				繰越金		
				24,266		

				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	24,266	
[ 1 ] 後期高齢者医療 広域連合納付事 業	1,069,182	24,266	1,093,448	24,266		保険年金課
				繰越金 24,266 [ 前年度繰越金 24,266 ]		
				節 区 分	金 額	
				18. 負担金、補助及び 交付金	24,266	保険料等負担金
4 諸支出金	1,011	2,483	3,494	2,483		
				繰越金 2,483		
( 1 ) 償還金及び還付 加算金	1,011	2,483	3,494	2,483		
				繰越金 2,483		
1) 保険料還付金	1,011	2,483	3,494	2,483		
				繰越金 2,483		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	2,483	
[ 1 ] 後期保険料還付 事業	1,011	2,483	3,494	2,483		保険年金課
				繰越金 2,483 [ 前年度繰越金 2,483 ]		
				節 区 分	金 額	
				22. 償還金、利子及び 割引料	2,483	保険料還付金

款 4 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金

## 款 4 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目 事業	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
歳 出 合 計	1,105,893	27,310	1,133,203			
				繰越金 26,749		

## 給 与 費 明 細 書

### 2. 一般職

(1) 総括（会計年度任用職員を含む）

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	2 (5)	千円 343	千円 13,984	千円 8,190	千円 22,517	千円 4,424	千円 26,941	
補正前	3 (4)	千円 343	千円 13,382	千円 8,319	千円 22,044	千円 4,336	千円 26,380	
比 較	△ 1 (1)	千円 0	千円 602	千円 △ 129	千円 473	千円 88	千円 561	

※（ ）内は、短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当	
	補正後	千円 198	千円 851	千円 0	千円 200	千円 1,024	千円 635	千円 120	千円 3,009
補正前	千円 594	千円 839	千円 0	千円 200	千円 1,024	千円 670	千円 360	千円 2,609	
比 較	千円 △ 396	千円 12	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △ 35	千円 △ 240	千円 400	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	勤勉手当							
	補正後	千円 2,153							
	補正前	千円 2,023							
	比 較	千円 130							

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	2 (3)	千円 0	千円 13,984	千円 8,190	千円 22,174	千円 4,424	千円 26,598	
補正前	3 (2)	0	13,382	8,319	21,701	4,336	26,037	
比 較	△ 1 (1)	0	602	△ 129	473	88	561	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数で外書です。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	通勤手当	児童手当	期末手当
		補正後	千円 198	千円 851	千円 0	千円 200	千円 1,024	千円 635	千円 120
	補正前	594	839	0	200	1,024	670	360	2,609
	比 較	△ 396	12	0	0	0	△ 35	△ 240	400
	区 分	勤勉手当							
	補正後	千円 2,153							
	補正前	2,023							
	比 較	130							



(2) 会計年度任用職員以外の職員における給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考			
給 料	千円		千円		職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
	602	人事異動等に伴う増減分	602	人事異動等による増減額	補正後	2人	3人	5人
					補正前	3人	2人	5人
					比 較	△1人	1人	0人
職員手当等	△ 129	人事異動等に伴う増減分	△ 129	人事異動等による増減額	扶養手当	△396 千円		
					地域手当	12 千円		
					通勤手当	△35 千円		
					児童手当	△240 千円		
					期末手当	400 千円		
					勤勉手当	130 千円		



議案第14号

令和5年度泉南市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度泉南市の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度泉南市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 下水道事業収益	1, 927, 689千円	△100千円	1, 927, 589千円
第2項 営業外収益	915, 536千円	△100千円	915, 436千円
	支 出		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 下水道事業費用	1, 907, 968千円	△100千円	1, 907, 868千円
第1項 営業費用	1, 787, 312千円	△105千円	1, 787, 207千円
第2項 営業外費用	119, 596千円	5千円	119, 601千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 資本的収入	656,741千円	△9,217千円	647,524千円
第2項 他会計出資金	227,649千円	△9,217千円	218,432千円

	支 出		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 資本的支出	1,187,337千円	△9,217千円	1,178,120千円
第1項 建設改良費	328,713千円	△9,217千円	319,496千円
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)			

第4条 予算第9条の職員給与費「99,317千円」を「89,995千円」に補正する。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条の営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額「181,919千円」を「181,819千円」に補正する。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本 優真

## 令和5年度泉南市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 下水道事業収益			1,927,689	△ 100	1,927,589	
2. 営業外収益	1. 他会計補助金		915,536	△ 100	915,436	
		1. 他会計補助金	181,919	△ 100	181,819	
		1. 他会計補助金	181,919	△ 100	181,819	一般会計繰入金
合 計			1,927,689	△ 100	1,927,589	

## 収益的支出の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2. 下水道事業費用			1,907,968	△ 100	1,907,868	
1. 営業費用			1,787,312	△ 105	1,787,207	
	1. 管 渠 費		64,879	308	65,187	
		1. 給 料	7,544	27	7,571	給料 27
		2. 手 当	3,895	23	3,918	扶養手当 138 期末手当 35 勤勉手当 30 通勤手当 △ 69 地域手当 9 児童手当 △ 120
		3. 賞与等引当金 繰入額	1,298	43	1,341	賞与引当金繰入額（期末手当） 19 賞与引当金繰入額（勤勉手当） 16 法定福利費引当金等繰入額 8
		6. 法定福利費	2,272	215	2,487	共済組合納付金 215
	5. 総 係 費		54,765	△ 413	54,352	
		1. 給 料	21,700	205	21,905	給料 205
		2. 手 当	12,680	△ 187	12,493	扶養手当 18

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
						期末手当 $\Delta$ 177 勤勉手当 $\Delta$ 214 通勤手当 22 地域手当 14 児童手当 150
		3. 賞与等引当金 繰入額	3,817	44	3,861	賞与引当金繰入額（期末手当） 56 賞与引当金繰入額（勤勉手当） 4 法定福利費引当金等繰入額 $\Delta$ 16
		6. 法定福利費	7,481	$\Delta$ 475	7,006	共済組合納付金 $\Delta$ 487 厚生会事業補給金 12
2. 営業外費用			119,596	5	119,601	
	2. 消費税及び 地方消費税		14,866	5	14,871	
		1. 消費税及び 地方消費税	14,866	5	14,871	消費税及び地方消費税 5
合 計			1,907,968	$\Delta$ 100	1,907,868	

## 資本的収入の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3. 資 本 的 収 入			656,741	△ 9,217	647,524	
	2. 他 会 計 出 資 金		227,649	△ 9,217	218,432	
		1. 他 会 計 出 資 金	227,649	△ 9,217	218,432	
		1. 他 会 計 出 資 金	227,649	△ 9,217	218,432	一般会計繰入金
	合 計		656,741	△ 9,217	647,524	



資本的支出の補正

(単位：千円)

款 項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
4. 資 本 的 支 出			1,187,337	△ 9,217	1,178,120	
1. 建 設 改 良 費	1. 管 路 建 設 費		328,713	△ 9,217	319,496	
			280,272	△ 9,217	271,055	
		1. 給 料	17,156	△ 4,601	12,555	給料 △ 4,601
		2. 手 当	11,288	△ 2,951	8,337	扶養手当 △ 378 期末手当 △ 1,151 勤勉手当 △ 960 通勤手当 △ 43 地域手当 △ 299 児童手当 △ 120
		6. 法 定 福 利 費	6,031	△ 1,665	4,366	共済組合納付金 △ 1,640 厚生会事業補給金 △ 12 公務災害負担金 △ 13
		合 計		1,187,337	△ 9,217	1,178,120

## 補正予算給与費明細書

## 1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職 (人)	その他 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	7 (1)	4	60	29,476	24,872	54,408	10,329	64,737
	資本勘定支弁職員	3 (0)	0	0	12,555	8,337	20,892	4,366	25,258
	合 計	10 (1)	4	60	42,031	33,209	75,300	14,695	89,995
補 正 前	損益勘定支弁職員	7 (0)	4	60	29,244	24,941	54,245	10,597	64,842
	資本勘定支弁職員	4 (0)	0	0	17,156	11,288	28,444	6,031	34,475
	合 計	11 (0)	4	60	46,400	36,229	82,689	16,628	99,317
比 較	損益勘定支弁職員	0 (1)	0	0	232	△ 69	163	△ 268	△ 105
	資本勘定支弁職員	△1 (0)	0	0	△ 4,601	△ 2,951	△ 7,552	△ 1,665	△ 9,217
	合 計	△1 (1)	0	0	△ 4,369	△ 3,020	△ 7,389	△ 1,933	△ 9,322

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外書です。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	2,208	2,656	10,242	8,492	636	1,293	720
	補正前	2,430	2,932	11,460	9,616	636	1,383	720
	比較	△ 222	△ 276	△ 1,218	△ 1,124	0	△ 90	0
	区 分	超勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	補正後	1,849	88	930	4,095			
	補正前	1,849	88	1,020	4,095			
	比較	0	0	△ 90	0			

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳		説 明	備 考			
給 料	千円 △ 4,369	人事異動等に伴う増減分	千円 △ 4,369	人事異動等による増減額	職員の異動状況	一般職員	任期付職員	計
	補正後		10人		1人	11人		
					補正前	11人	0人	11人
					比 較	△1人	1人	0人
手 当	△ 3,020	人事異動等に伴う増減分	△ 3,020	人事異動等による増減額	扶養手当	△222千円	勤勉手当	△1,124千円
					地域手当	△276千円	通勤手当	△90千円
					期末手当	△1,218千円	児童手当	△90千円

議案第15号

## 令和4年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度大阪府泉南市一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本優真



議案第16号

## 令和4年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度大阪府泉南市樽井地区財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本優真





議案第 17 号

## 令和 4 年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 4 年度大阪府泉南市狐池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真



議案第18号

## 令和4年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度大阪府泉南市信達市場（久堀池）財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本優真



議案第19号

## 令和4年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度大阪府泉南市馬場財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本優真



議案第20号

## 令和4年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度大阪府泉南市男里財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本優真





議案第 21 号

## 令和 4 年度大阪府泉南市海営宮池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 4 年度大阪府泉南市海営宮池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真



議案第 22 号

## 令和 4 年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 4 年度大阪府泉南市信達市場財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真



議案第 23 号

## 令和 4 年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 4 年度大阪府泉南市新家高野・野口（大掛）財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真



議案第 24 号

## 令和 4 年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 4 年度大阪府泉南市幡代財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真





議案第 25 号

## 令和 4 年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 4 年度大阪府泉南市信達岡中財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真



議案第 26 号

## 令和 4 年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 4 年度大阪府泉南市信達岡中新池財産区会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真



議案第 27 号

## 令和 4 年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 4 年度大阪府泉南市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真



議案第 28 号

## 令和 4 年度大阪府泉南市汚水処理施設管理特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 4 年度大阪府泉南市汚水処理施設管理特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真





議案第 29 号

## 令和 4 年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 4 年度大阪府泉南市介護保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真



議案第30号

## 令和4年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、令和4年度大阪府泉南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和5年9月6日提出

泉南市長 山本優真



議案第 31 号

## 令和 4 年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により、令和 4 年度大阪府泉南市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真



議案第 3 2 号

## 令和 4 年度泉南市下水道事業会計剰余金処分及び決算認定について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 2 条第 2 項の規定により、令和 4 年度泉南市下水道事業会計剰余金処分について議会の議決を求めるとともに、同法第 3 0 条第 4 項の規定により、令和 4 年度泉南市下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和 5 年 9 月 6 日提出

泉南市長 山 本 優 真

